

## 2012年度 連結業績見通し 修正のお知らせ

ソニーは、2013年2月7日に発表した2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の連結業績見通しを、以下のとおり修正します。

2012年度連結業績見通し

	4月時点の	2月時点比	2月時点の	前年度比	
	見通し 億円	増減 %	見通し 億円	増減 %	前年度 億円
売上高及び営業収入	68,000	+3.0	66,000	+4.7	64,932
営業利益（損失）	2,300	+76.9	1,300	-	△673
税引前利益（損失）	2,400	+60.0	1,500	-	△832
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	400	+100.0	200	-	△4,567

2013年2月7日に発表した2012年度連結業績見通しにおける、第4四半期（2013年1月1日から3月31日まで）の前提為替レートは1米ドル88円前後、1ユーロ115円前後でしたが、平均為替レートは1米ドル92.4円、1ユーロ121.9円となりました。

連結売上高は、第4四半期において、円安の好影響、及び日本の株式相場の上昇にともない金融ビジネス収入が2月想定を上回ることなどにより、2月時点の見通しを上回る見込みです。

連結営業利益は、2月時点の見通しを上回り約2,300億円となる見込みです。今回の営業利益見通しの修正に至った主な要因は、以下のとおりです。

- エムスリー㈱の保有株式の一部、ニューヨーク市マジソン・アベニュー550番地の米国本社ビルや「ソニーシティ大崎」の敷地・建物など第4四半期に実施した資産売却及びエムスリー㈱の保有株式売却にともなう資産再評価などにより計上した営業利益の合計額が、2月時点の想定を大幅に上回る見込みであること。
- 第4四半期において日本の株式相場が上昇したことにともないソニー生命の運用損益が改善し、金融分野の営業利益が2月想定を大幅に上回る見込みであること。
- 為替レートが2月想定よりも円安になったことによる営業利益に対する好影響があったこと。
- 2月時点の営業利益見通しには、個々の資産売却についての不確定要素や、事業環境がさらに悪化する可能性なども織り込んでいたこと。

連結税引前利益見通しは、2月時点の想定に織り込んでいなかった為替差損の計上が見込まれるものの、主に前述の営業利益見通しの修正にともない上方修正しました。

当社株主に帰属する当期純利益は、2013年2月に発表した見通しを上回り、約400億円となる見込みです。

前述の見通しは、本発表文の公表日現在において入手可能な情報にもとづき作成されており、かかる見通しは様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。（詳細は以下の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

なお、2012年度の連結業績の実績及び2013年度の連結業績見通しについては、2013年5月9日の2012年度決算発表において発表する予定です。

#### 将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (13) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (14) 大規模な災害などに関するリスク などです。

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

---

#### お問い合わせ先

ソニー（株） IR部門 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111（代表）  
ホームページ： <http://www.sony.co.jp/ir/>